



2017年3月期 中間決算説明会

東京エレクトロン デバイス株式会社

平成28年10月28日



決算報告

取締役 佐伯 幸雄

業績概要 前期比

	2016年3月期 中間	2017年3月期 中間	増減額	2017年3月期 中間予想
売上高	57,143	60,241	3,098	58,300
売上原価	49,537	53,855	4,317	
売上総利益	7,605	6,386	▲1,218	
販管費	6,816	6,515	▲300	
営業利益	788	▲128	▲917	
営業外収益	74	521	446	
営業外費用	215	76	▲139	
経常利益	647	315	▲331	300
中間純利益	416	233	▲183	210
従業員数	972名	959名	▲13名	

※ 中間純利益は親会社株主に帰属する中間純利益

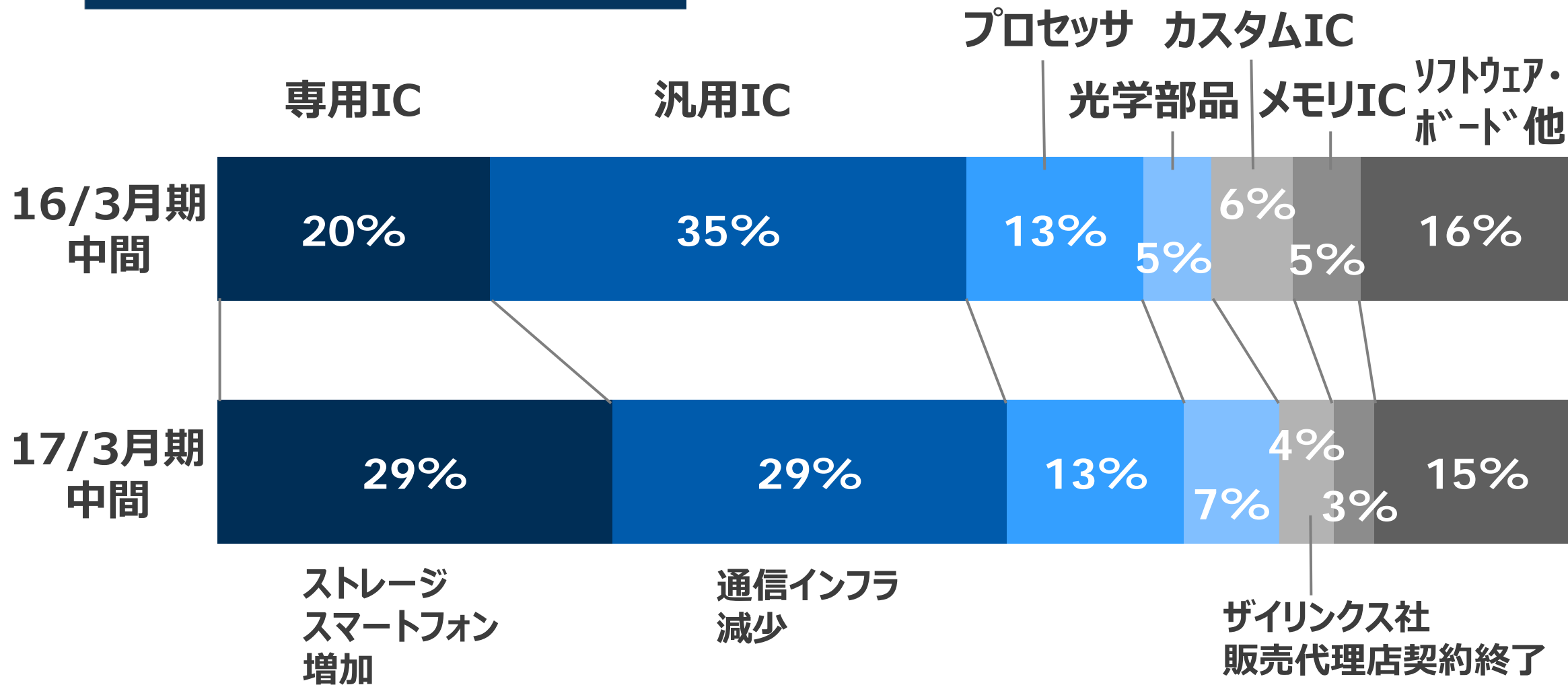
セグメント別 売上高・利益

	2016年3月期 中間		2017年3月期 中間			
	売上高	セグメント利益	売上高	増減額	セグメント利益	増減額
半導体及び電子デバイス (EC)事業	48,698	375	52,852	4,154	126	▲248
コンピュータシステム関連 (CN)事業	8,444	272	7,389	▲1,055	188	▲83
合計	57,143	647	60,241	3,098	315	▲331

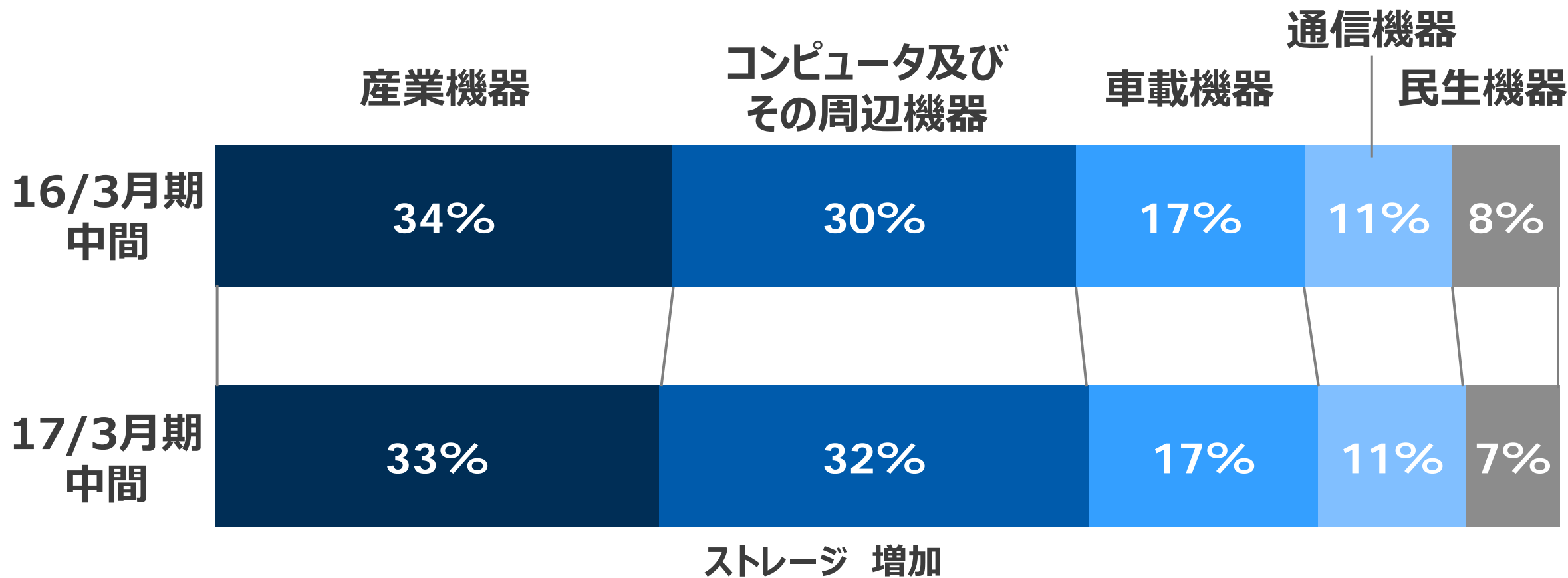
EC事業 円高による売上減少を商品・商権拡大により補い増収
 ザイリンクス社販売代理店契約終了 売上構成の変化 円高により減益

CN事業 官公庁向け大型案件が一服し減収減益

品目別売上高構成比



用途別売上高構成比



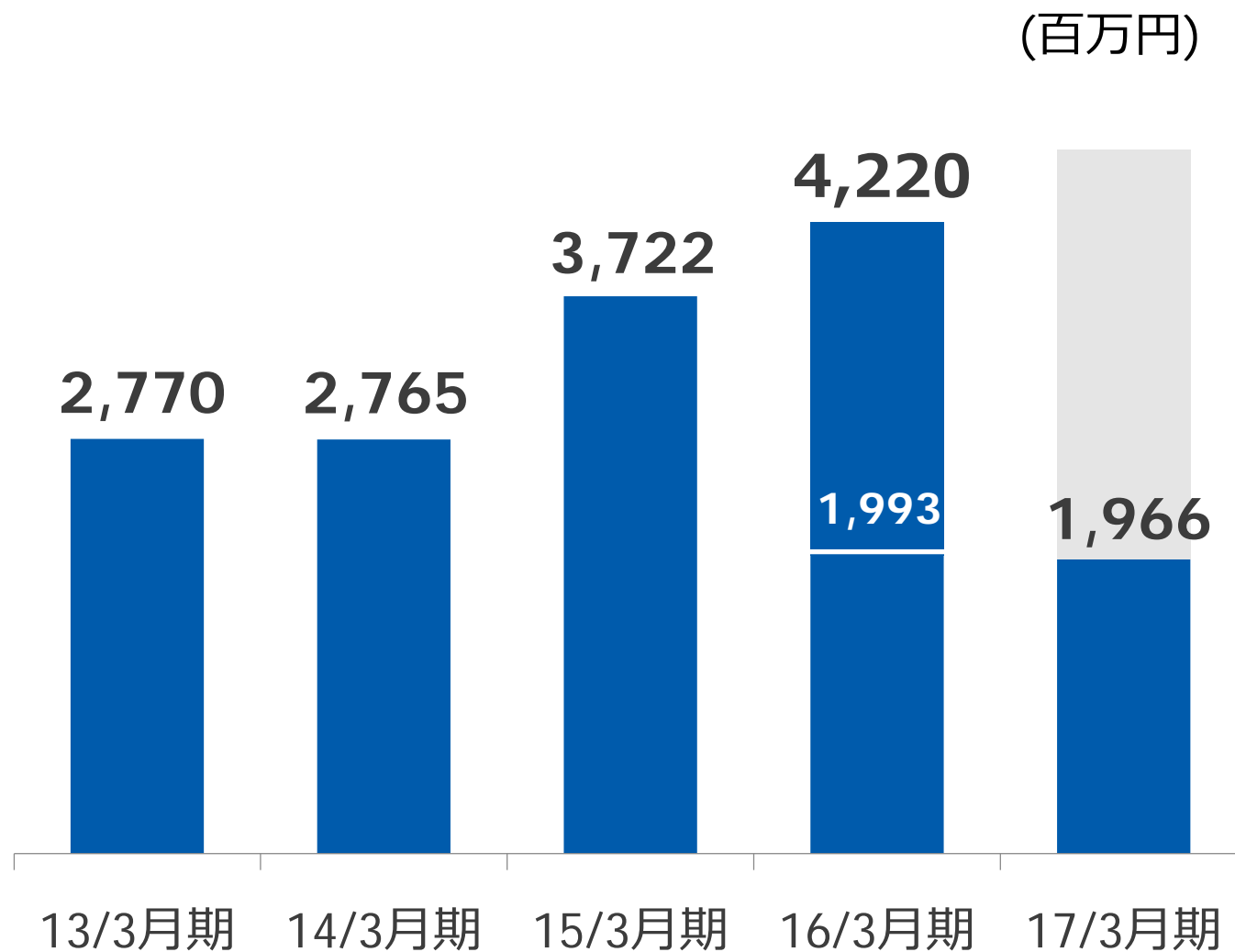
※ 民生機器以外は、全分野で前期比売上高増加

海外連結子会社 売上高 EC事業

	2016年3月期 中間	2017年3月期 中間	増減額	増減率
海外連結子会社 売上高(百万円)	16,957	18,868	1,911	11.3%
海外連結子会社 売上高比率	34.8%	35.7%		
海外連結子会社 売上高(M\$)	139	179	40	28.9%
為替レート(円)	121.87	105.20		

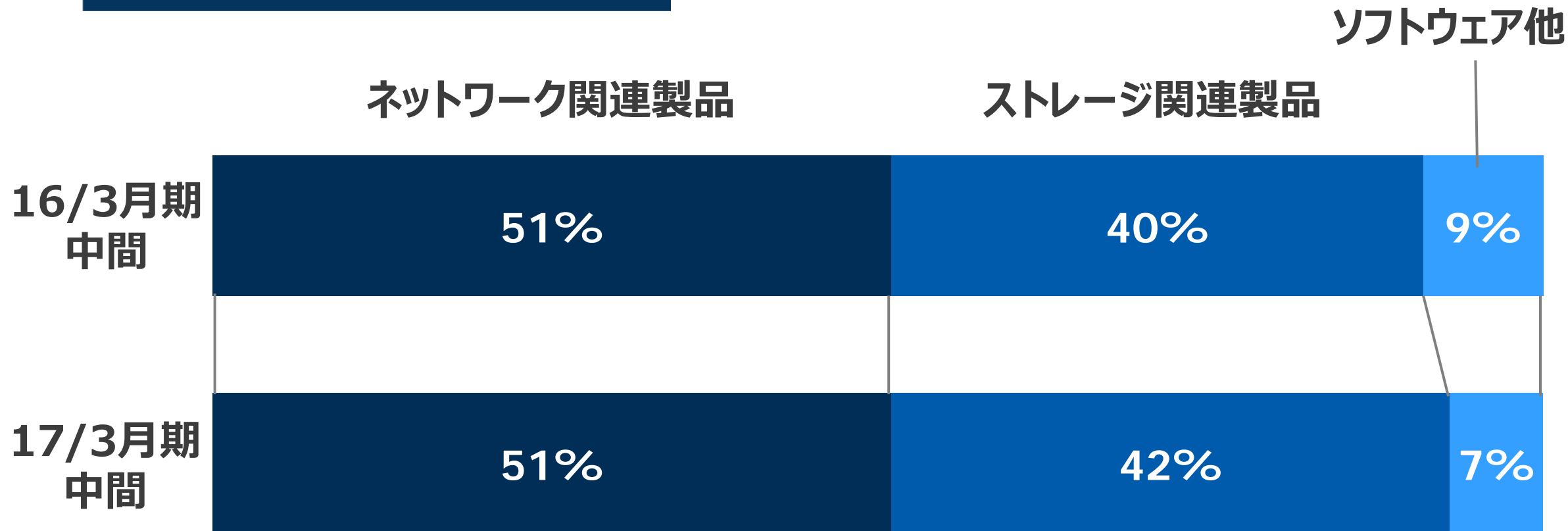
円高の影響があるも ストレージ等コンピュータ・周辺機器向け好調
ドルベースでは、前期比28.9%増

インレビウム 売上高 EC事業



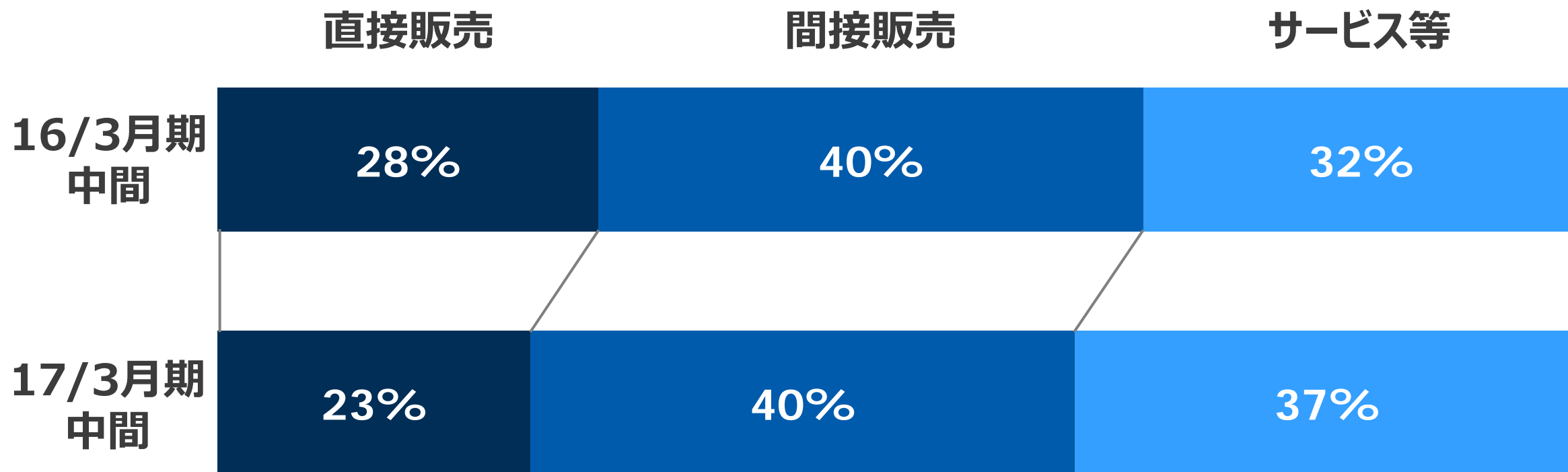
売上高 フラット ➡
設計・量産受託サービスは伸長

品目別売上高構成比



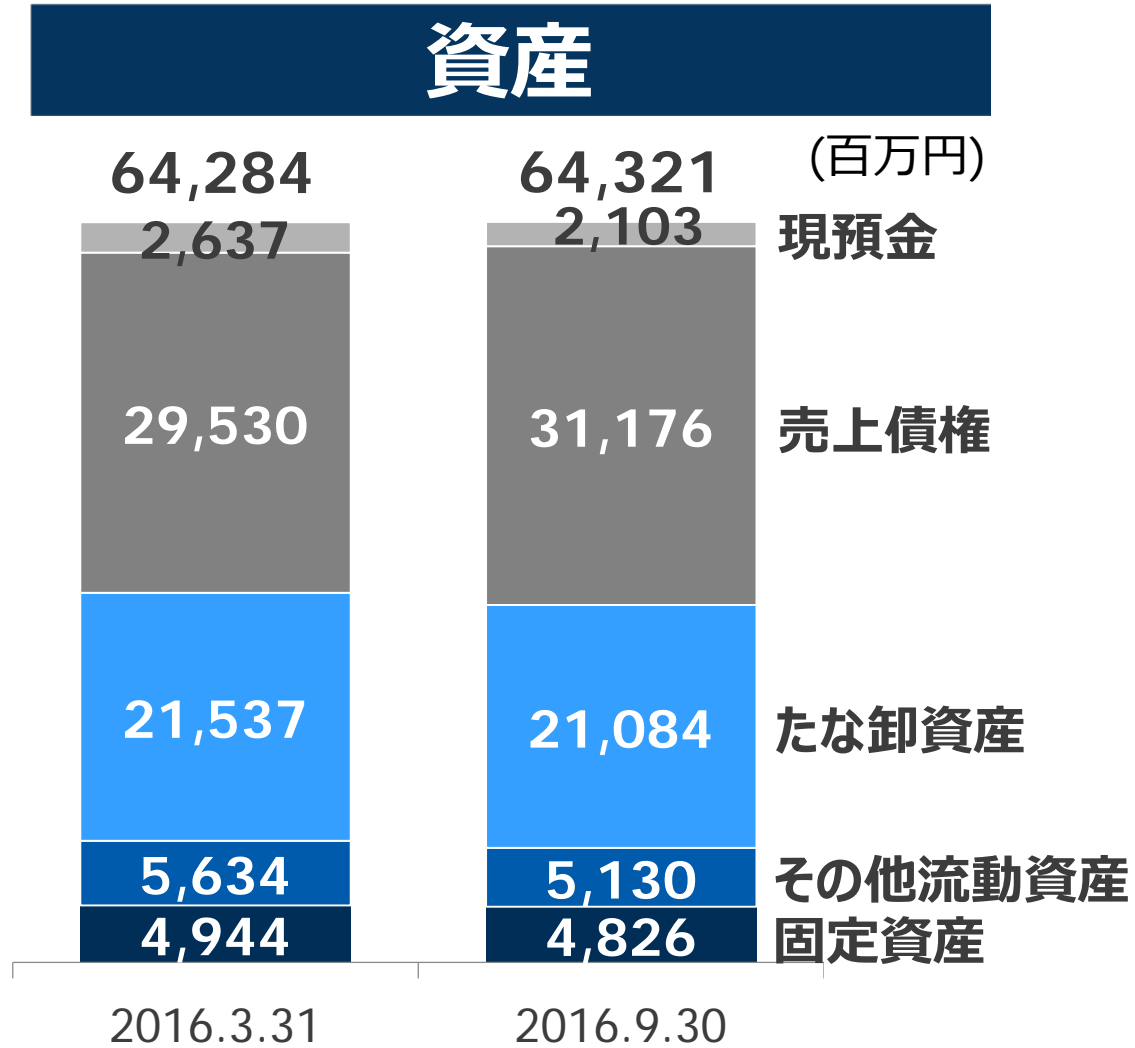
データセンター向け
フラッシュストレージ
堅調

販売形態別売上高構成比

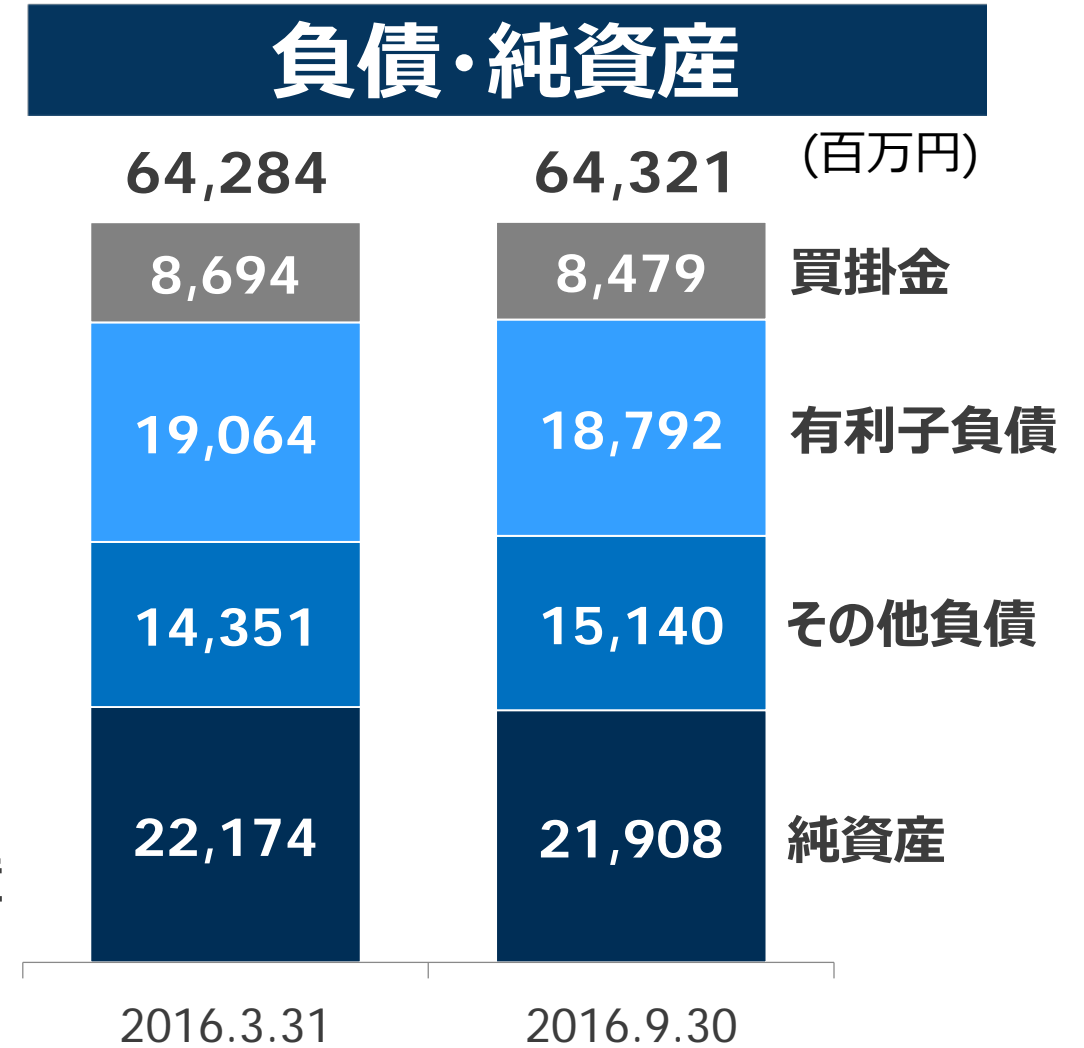


機器販売（直接販売 間接販売）前期反動減

貸借対照表

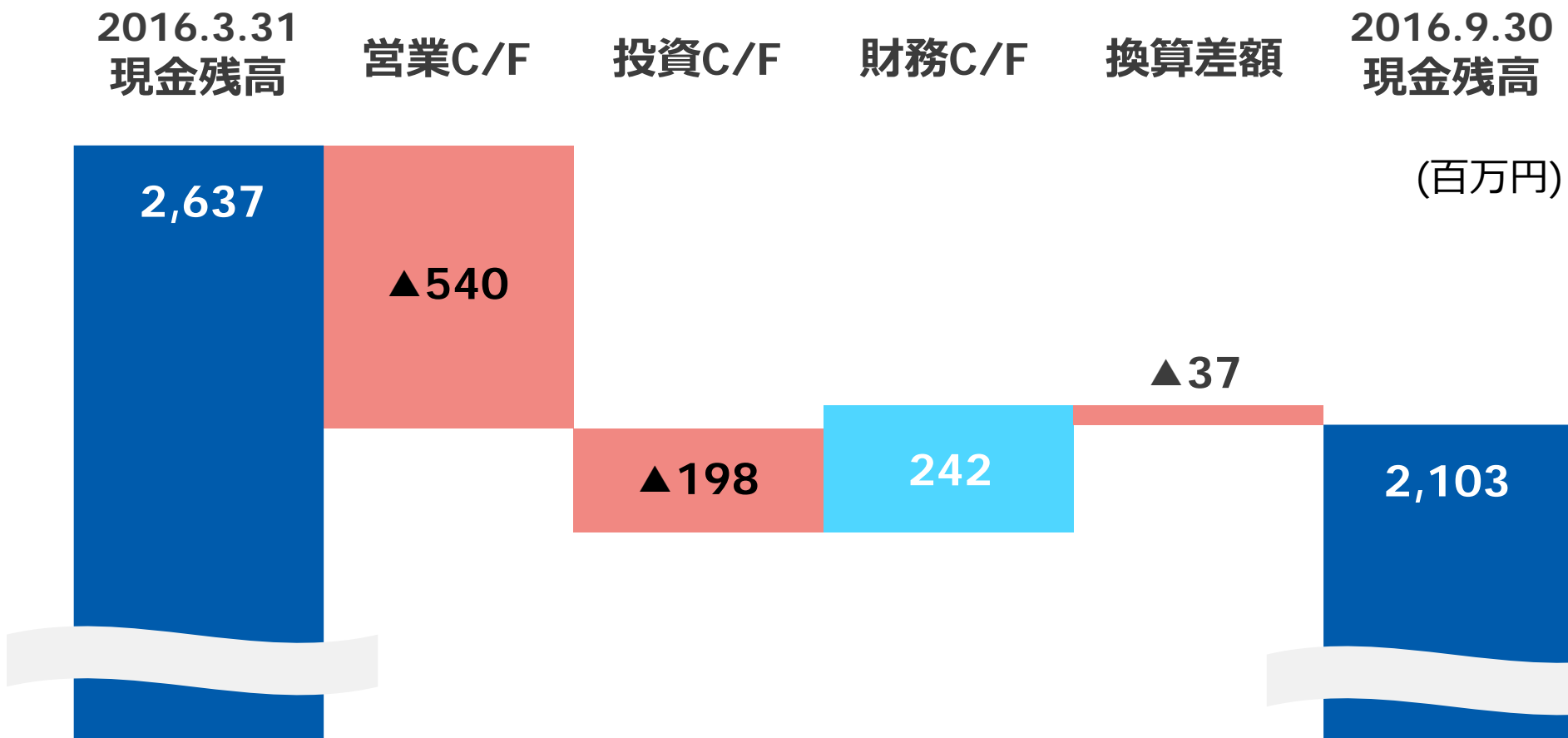


売上増加により 売上債権増加
在庫圧縮に努め たな卸資産減少



たな卸資産減少により 有利子負債減少

キャッシュ・フロー計算書



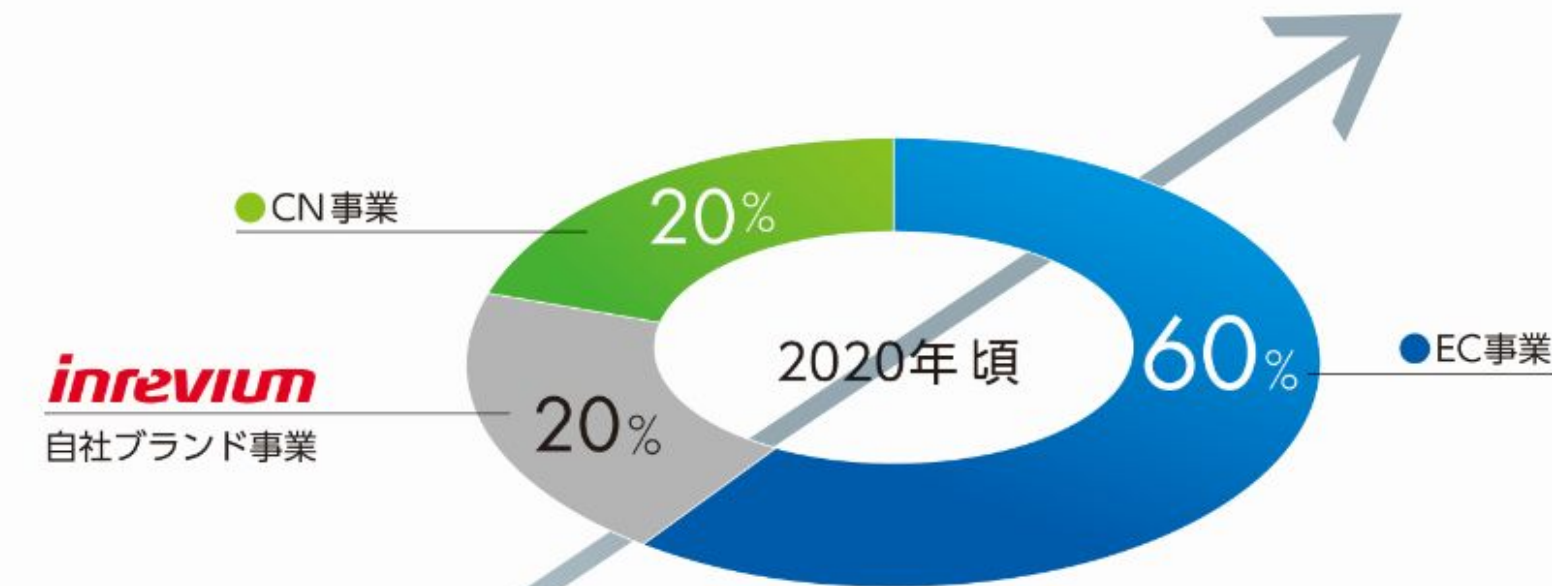


事業方針 及び 業績見込み

代表取締役社長 徳重 敦之

事業方針

中期経営計画 VISION2020



ビジネス規模 1.8~2倍
ROE 10% を目指す

ROE : 株主資本利益率

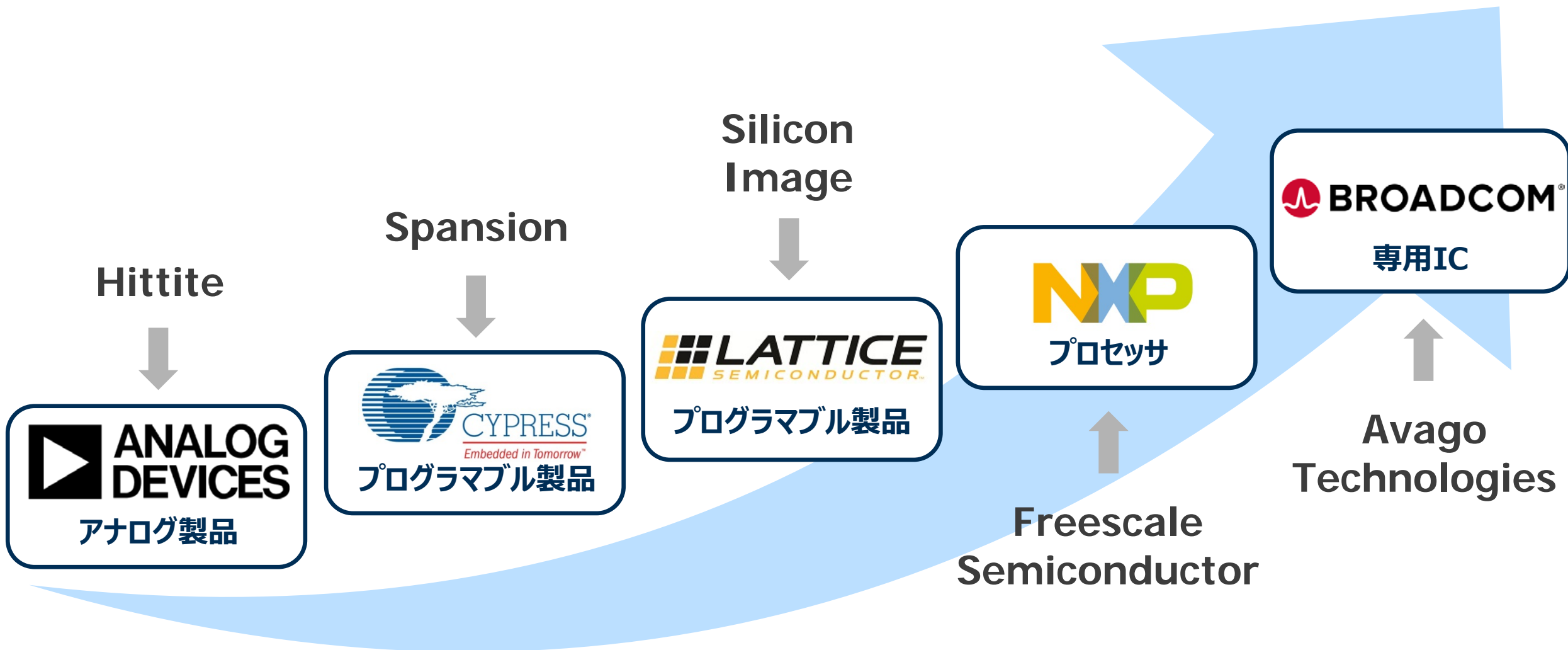
VISION2020に向けた取り組み

	注力市場	注力製品	重点施策
EC事業 効率追求フェーズ	産業機器 医療機器 車載機器 社会インフラ	アナログ製品 プログラマブル製品	商品・商権拡充 業務効率改善 グローバル展開
自社ブランド事業 製品開発フェーズ		省人・省エネ製品 設計・量産受託サービス	提携・出資による製品開発推進 自動車市場へ参入
CN事業 成長加速フェーズ	データセンター	クラウドコンピューティング製品	販売力強化 商品・サービス拡充
IoT プロジェクト 市場開拓フェーズ	IoT	TED Real IoT クラウド関連製品	製造業顧客へ注力 クラウドサービスビジネス確立

EC事業

効率追求フェーズ

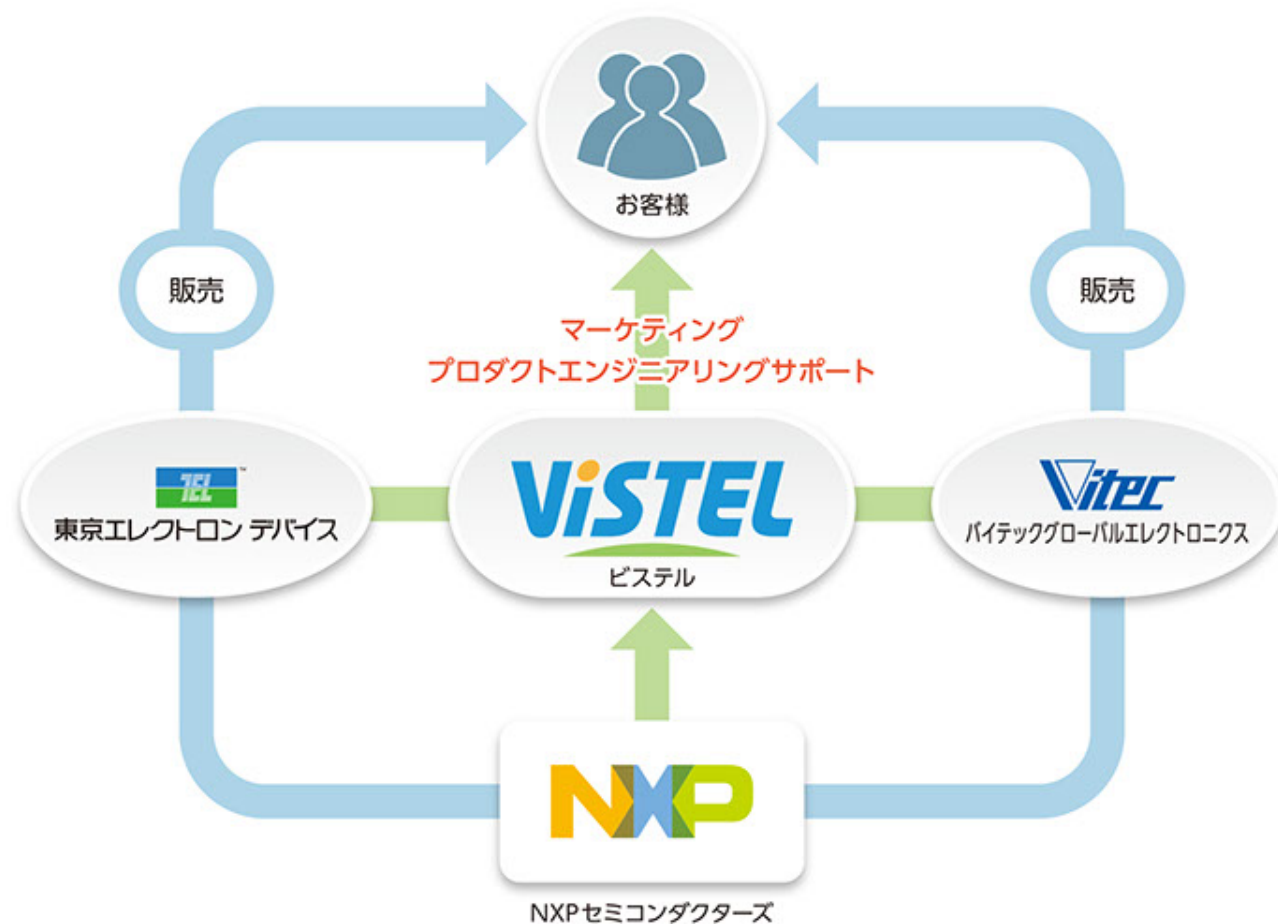
半導体メーカーの経営統合により商品拡充



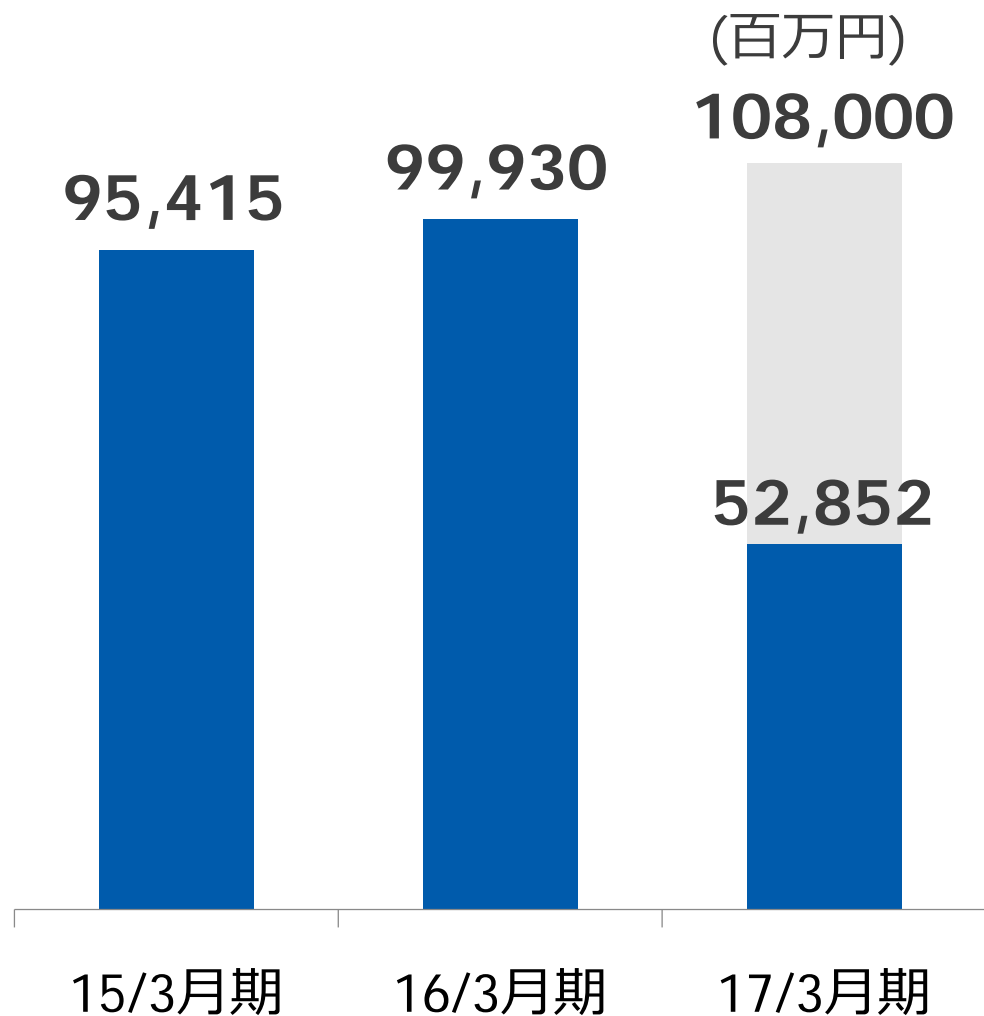
ビステル株式会社 設立

- バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社との合併会社
- NXPセミコンダクターズ製品の販売マーケティング及びエンジニアリングサポートを行う

2016年10月営業開始



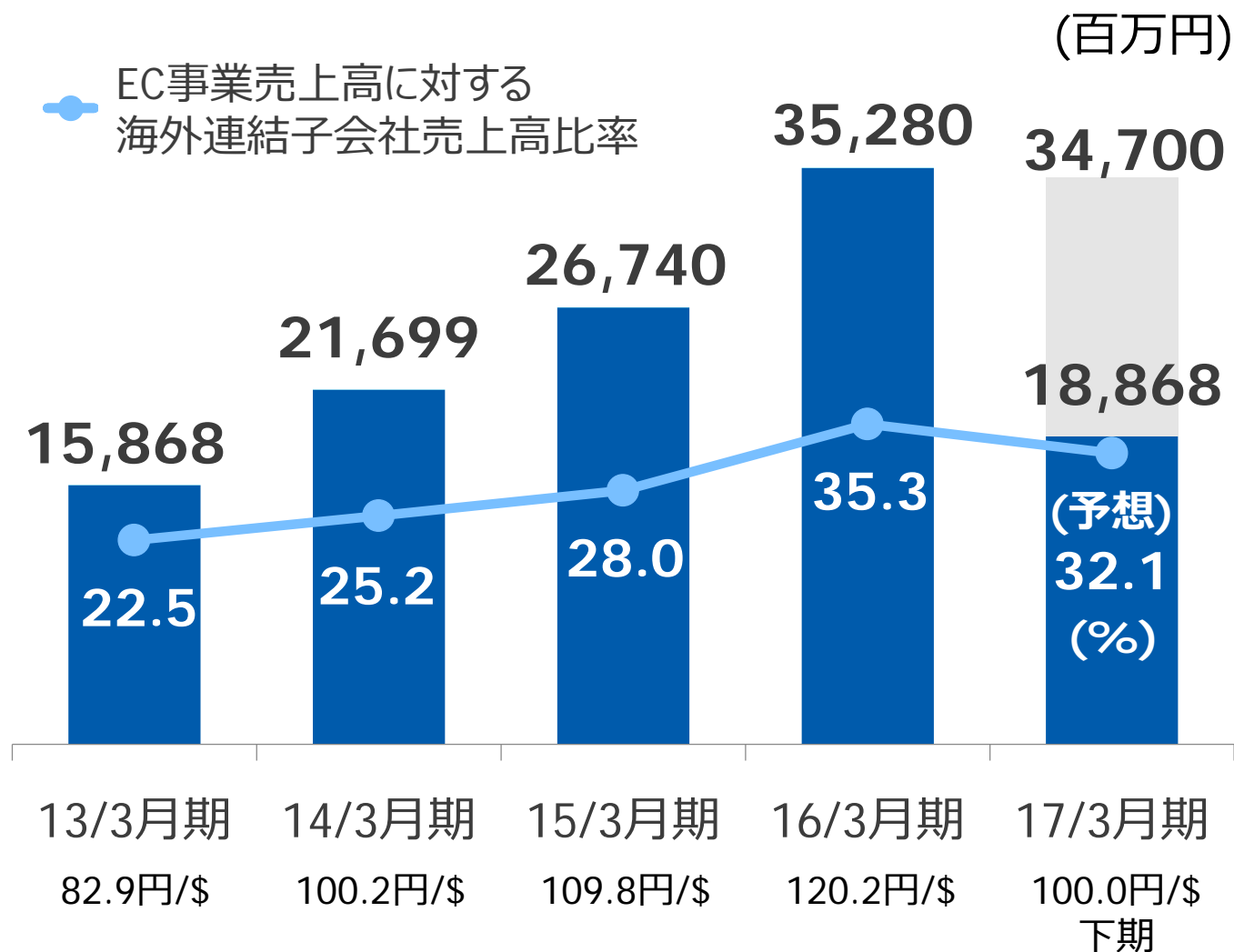
売上高



業務効率改善

- 在庫の適正化
- 業務の一元処理
- ITシステムの改善

海外連結子会社 売上高



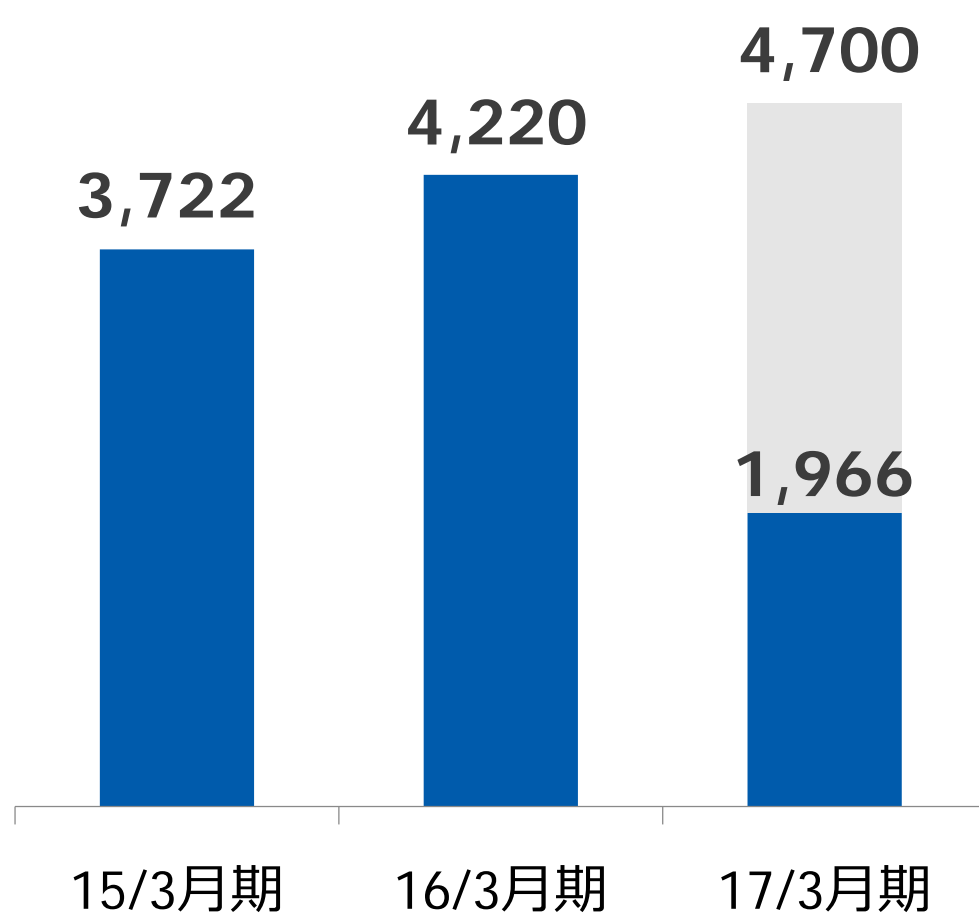
売上高
円 微減 →
ドル 15%増 →
アジアでの販売好調

自社ブランド事業

製品開発フェーズ

売上高

(百万円)



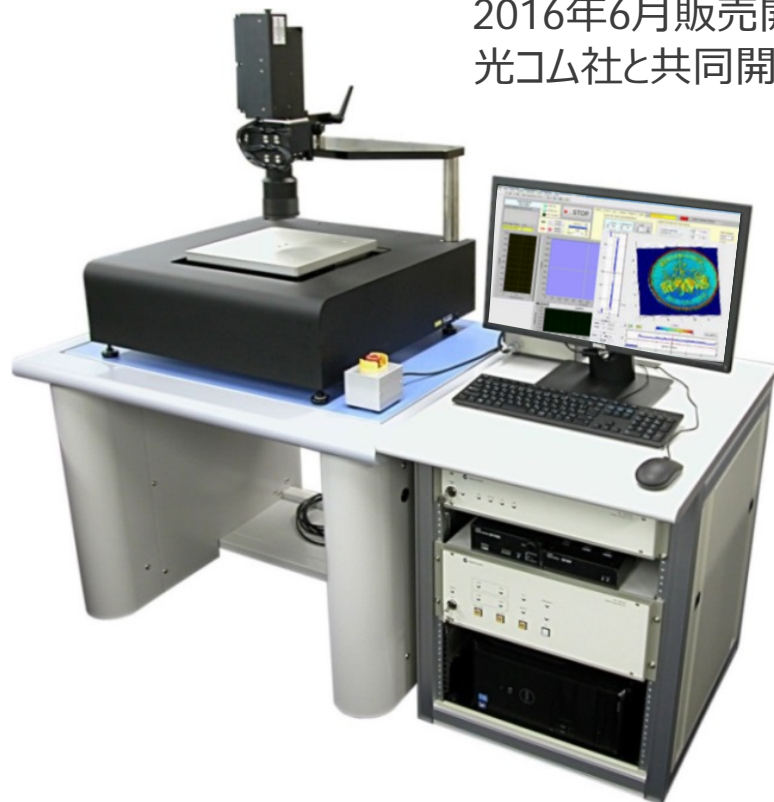
提携・出資による開発

- 設計・量産受託サービス
- 新規商品開発

inrevium

3次元形状測定器『OPTED』

2016年6月販売開始
光コム社と共同開発



高速プロジェクタ『DynaFlash』

2016年10月販売開始
東京大学と共同研究



製造業やインフラ点検の分野で
検査効率向上に貢献

自社ブランド事業 EC事業

エアコン室外機向け
散水システム



ボール式熱交換器
自動洗浄装置



クーリングタワー用
スケール、赤錆還元システム



inrevium SEA
空調機のコンプレッサ制御装置



高速排水ろ過システム
JET.CAViTY



遮熱塗料

株式会社アバールデータと業務資本提携



- ASICやLSIを用いたモジュール化の企画・設計・製造
- それぞれのブランド製品の高付加価値化を推進し、設計・製造における相互協力
- アバールデータ製品の販売

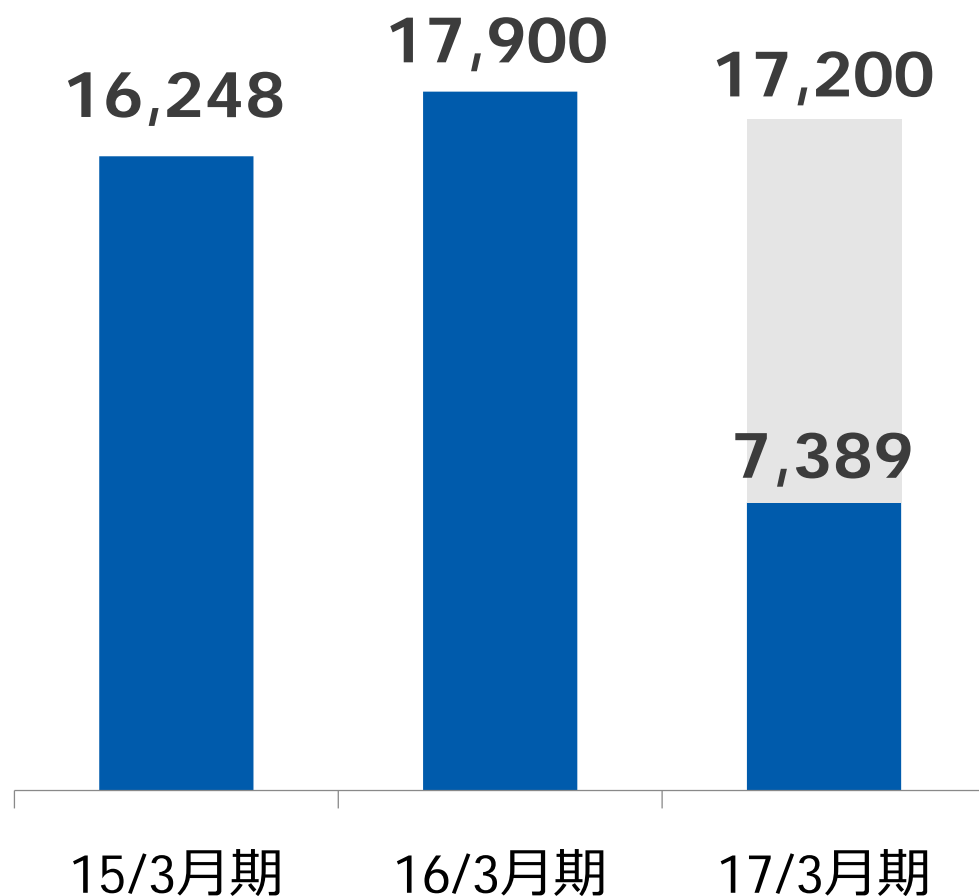
※ 両社が同等金額の株式を持ち合う資本提携を実施。
当社はアバールデータ株式35,000株(総額30,450千円)を取得。

CN事業

成長加速フェーズ

売上高

(百万円)



販売力強化

● 人員投資

商品・サービス拡充

- 新規商品の開拓
- 技術支援サービスの拡充
- ソフトウェアサービスの推進

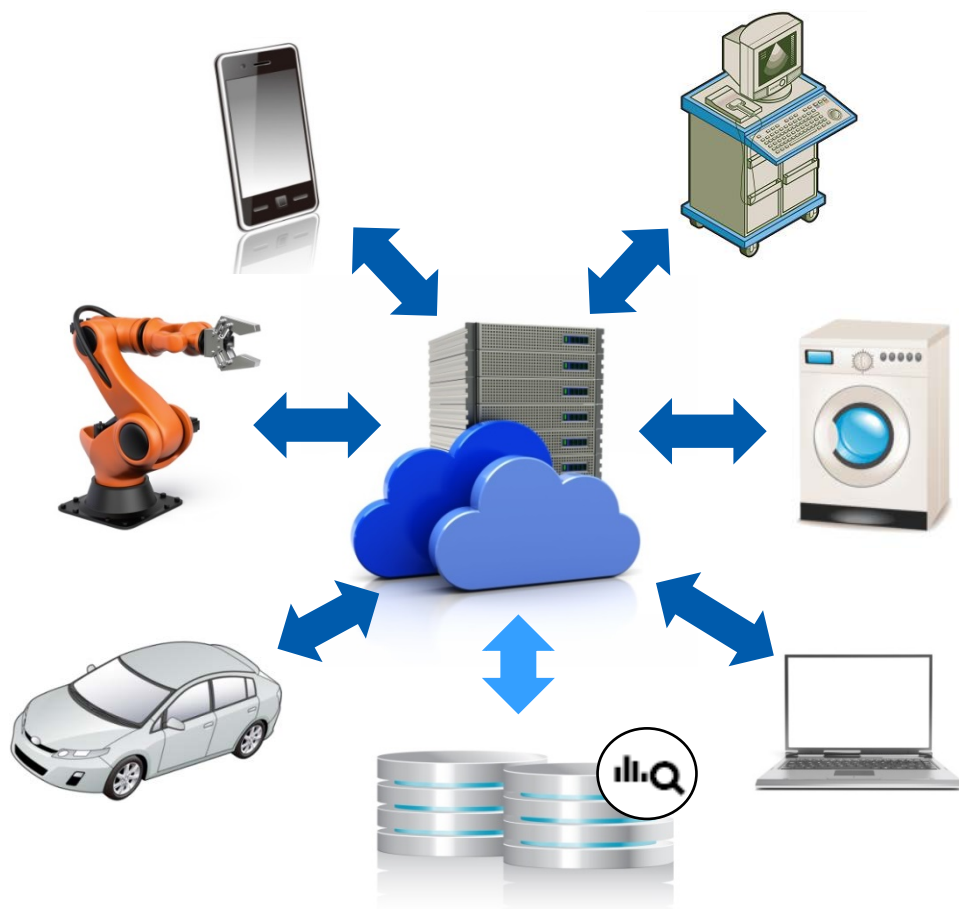
サイバー攻撃対策のソリューションを提供



- 取り扱い製品をシステム化することで新ソリューションを提供
- 24時間365日のオンラインサポートを提供

IoT プロジェクト

市場開拓フェーズ



TED Real IoT

- IoT開発サービスの推進

課金型ビジネスへ参入

- Microsoft Azureへの取り組みを強化

Microsoft は、米国 Microsoft Corporation およびその関連会社の商標です

TED Real IoT

～アイデアをビジネスへ～

3事業一体で IoT ビジネスを推進する



課金型ビジネスへ参入

● クラウドディストリビューター



● Azure Certified for IoT取得支援サービス開始



※ マイクロソフト社が展開するクラウド販売パートナー認定プログラムに参加
Microsoft は、米国 Microsoft Corporation およびその関連会社の商標です

業績見込み

EC事業

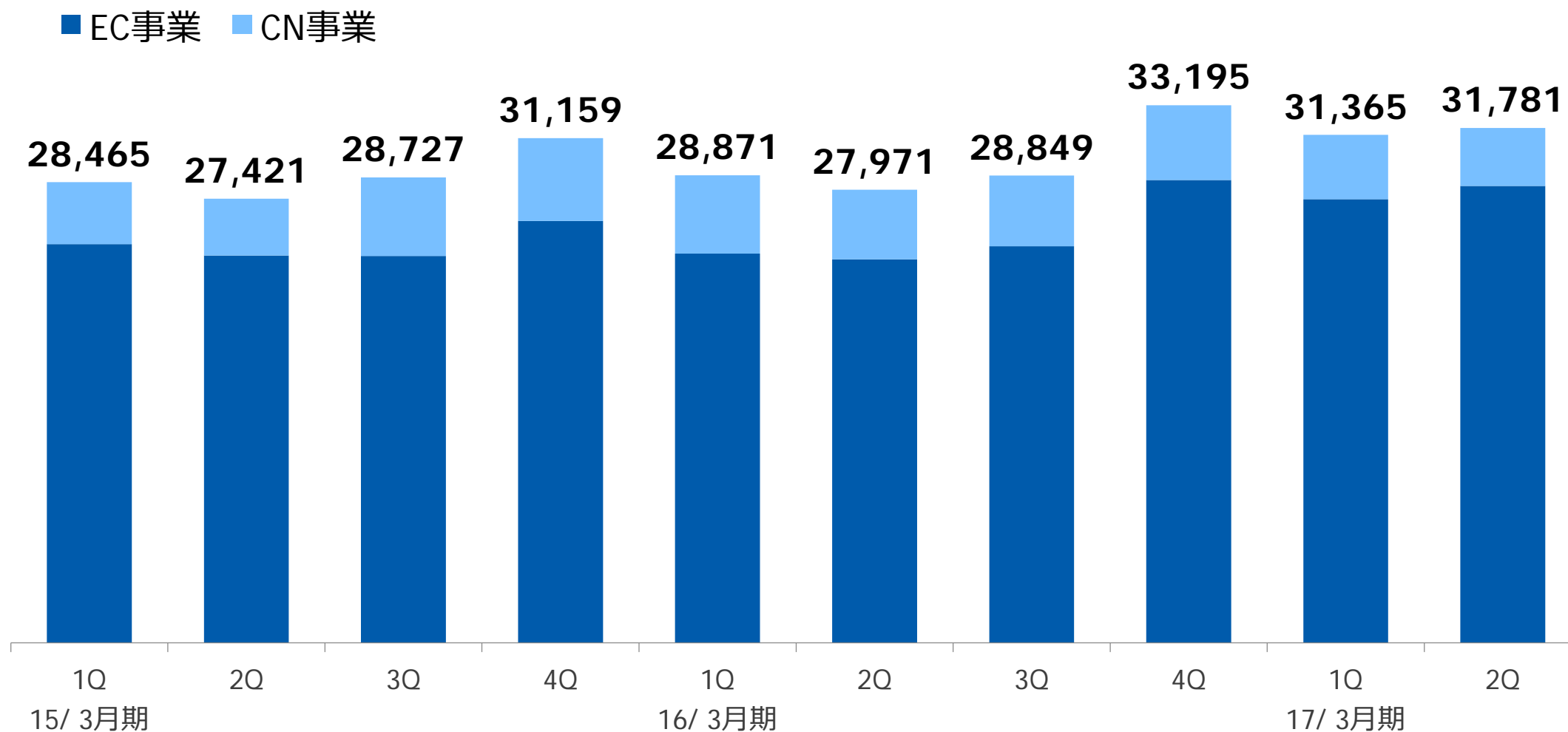
- 半導体市場 ⇒ 産業機器 回復途上
車載機器 好調
- 為替 ⇒ 現在の推移を踏まえ想定レート修正
- 商品・商権 ⇒ 拡充

CN事業

- IT投資 ⇒ データセンターは一服感
セキュリティ市場の成長に期待

受注高の推移

(百万円)



2017年3月期 業績予想修正

(百万円)

	前回発表 (4月26日)	今回発表 (10月27日)	増減額	増減率
売上高	123,000	125,200	2,200	1.8%
経常利益	1,700	1,300	▲400	▲23.5%
当期純利益	1,130	900	▲230	▲20.4%
1株当たり 当期純利益	112.76	89.81		

※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

2017年3月期 業績見込み

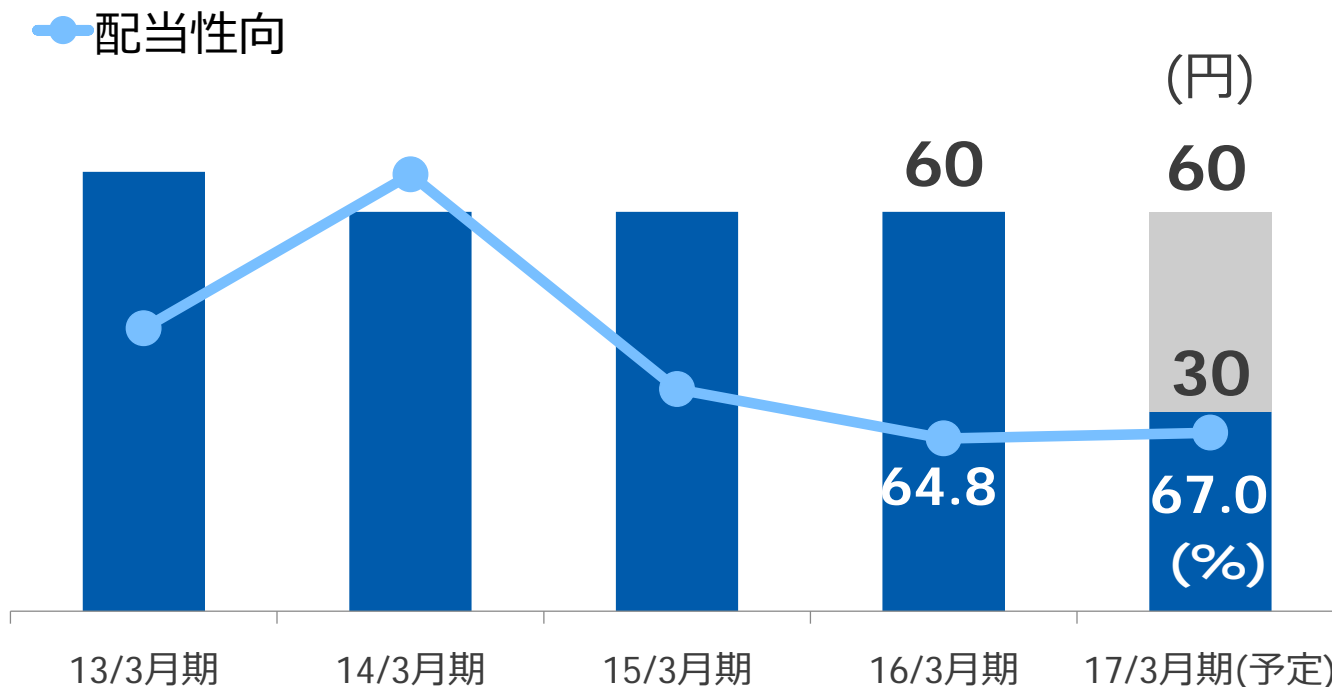
(百万円)

	2016年3月	2017年3月期			対前年比	
	通期	上期	下期予想	通期予想	増減額	増減率
売上高	117,831	60,241	64,958	125,200	7,368	6.3%
EC事業	99,930	52,852	55,147	108,000	8,069	8.1%
CN事業	17,900	7,389	9,810	17,200	▲700	▲3.9%
経常利益 (利益率)	1,628 (1.4%)	315	984	1,300 (1.0%)	▲328	▲20.2%
当期純利益 (利益率)	925 (0.8%)	233	666	900 (0.7%)	▲25	▲2.7%

※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり配当金

	2016年3月期	2017年3月期
中間	30円	30円
期末	30円	(予定) 30円



- 配当性向
目安50%以上
- DOE
下限2.5%

DOE(株主資本配当率) = 配当性向 × ROE



Connect Beyond

本資料に関する注意事項

本資料で述べられている将来に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な要因により、今後の業績見通しが本資料と異なる可能性があることをあらかじめご了承ください。

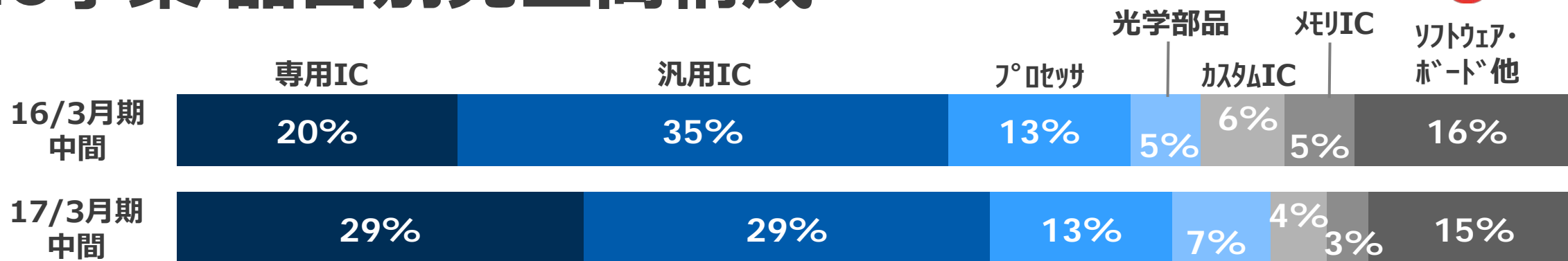
また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。

本資料に掲載された会社名、製品名、サービス名ならびにロゴは、各社の商標または登録商標です。



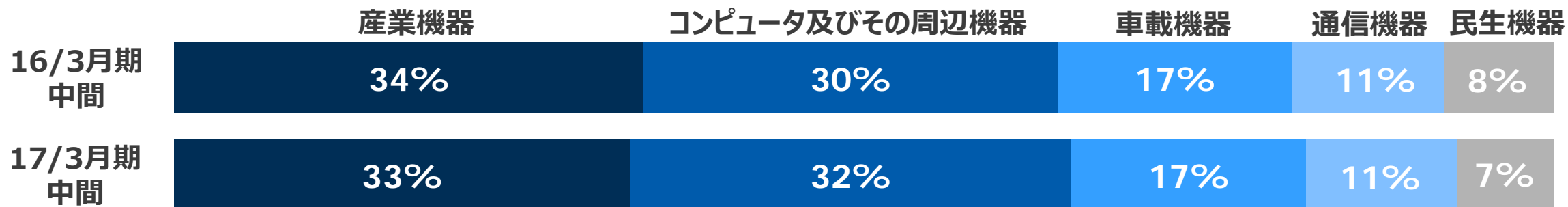
補足資料

EC事業 品目別売上高構成



品目	増減率	主な要因	主な仕入れ先
専用IC	54.5%	商品・商権拡大 ストレージ スマートフォン大幅増加	TI / アナログ・デバイス / フロートコム / ピクセルワークス / サイプレス / インビディアム
汎用IC	▲10.9%	商権喪失 基地局向けアナログ IC減少	TI / リニアテクノロジー / NXP(フリースケール)
プロセッサ	5.3%	商品・商権拡大 産業機器向けマイコン増加	NXP(フリースケール) / インテル / TI / サイプレス(スパンション含む)
光学部品	70.4%	商品・商権拡大 産業機器向け増加	フロートコム(アバゴ・テクノロジー)
カスタムIC	▲40.6%	ザリンクス社販売代理店契約解消	ソシオネクスト / ラティス / インビディアム
メモリIC	▲10.2%	商権喪失あり減少	サイプレス(スパンション含む)
ソフトウェア / ボード他	0.7%	POS増加	マイクロソフト / インテル / コーセル / インビディアム

EC事業 用途別売上高構成



品目	増減率	主なアプリケーション	当社の傾向
産業機器	4.9%	医療機器 放送機器 監視カメラ FA機器 計測器 工業用ロボット 工作機械 半導体製造装置 インバータ	ザ リンクス社カスタムIC減少もそれを補い全般的に堅調
コンピュータ及びその周辺機器	15.0%	複合プリンター プロジェクター OA機器 ストレージ PC及び付属機器 POS	ストレージ向け専用IC増加
車載機器	11.3%	カーナビゲーション カーオーディオ ホンダ系	マーケット好調 プロセッサ、専用IC増加
通信機器	9.5%	携帯電話 スマートフォン ルーター 伝送装置 基地局	基地局向けアナログ IC減少もスマートフォン向け専用IC増加
民生機器	▲7.6%	デジタルカメラ デジタルビデオカメラ TV DVD AV機器 家庭用ゲーム リモコン	マーケット軟調

CN事業 品目別売上高構成



品目	増減率	主な要因	主な仕入れ先
ネットワーク 関連製品	▲12.7%	前期好調だった官公庁向け機器販売の反動減	エクストリームネットワークス社 F5ネットワークス社 インフォブロックス社
ストレージ 関連製品	▲8.9%	データセンター向けフラッシュストレージ堅調も その他の製品軟調	ブロード社 EMC社 (アイロン データドメイン) ピュアストレージ社
ソフトウェア他	▲27.8%	組み込みデータベース減少	ダイロジック社 Pivotal社 オラクル社

	品目	主な製品	機能
EC事業	専用IC	画像処理用IC 通信用・ネットワーク用IC	特定用途向けに作られた専用IC
	汎用IC	アナログIC ロジックIC	色々な用途に共通に使用されるIC
	プロセッサ	CPU DSP	電子機器の頭脳 演算機能・制御機能
	光学部品	発光ダイオード フォトカプラ	電気を光に変換して使用する電子部品
	カスタムIC	ASIC PLD	お客様の仕様に応じて作られる固有IC
	メモリIC	SRAM FRAM MRAM フラッシュメモリ	記憶用IC 書込み読出しが可能なものや 読出しのみのものがある
	ソフトウェア / ボード ^他	ソフトウェア ボード 電源 コネクタ	企業向け産業機器に組み込まれるソフトウェア プリント配線基板上にIC 電源 コネクタなどの部品を 実装した製品 (ボード)
CN事業	ネットワーク関連製品	ネットワーク負荷分散装置、 セキュリティ関連機器	インターネットの接続負荷の分散、 ネットワーク上のセキュリティを強化
	ストレージ関連製品	SANスイッチ フラッシュストレージ	大容量データに高速に接続、記憶する
	ソフトウェア他	データウェアハウス用データベースソフトウェア 組み込みデータベース	データベース管理、クラウド環境の管理